

RESAS を活用した政策立案ワークショップ（鹿児島県薩摩川内市）

第3回概要

令和4年3月
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省九州経済産業局

1. ワークショップ全体の概要（再掲）

- テーマ：「現在の移住・定住支援策の分析と今後に向けて」
- 日時、各回の内容、会場
 - 第1回目（令和3年8月11日開催）、オンライン**
 - （1）人口動態の現状と課題の把握
 - （2）他自治体の人口政策の取組を参考に、人口政策の考え方の習得
 - 第2回目（令和3年9月28日開催）、オンライン**
 - （1）移住・定住施策の提供データによる現状確認
 - （2）課題の深掘り
 - （3）課題に対して取り組むべき施策の検討
 - 第3回目（令和3年11月19日開催）、薩摩川内市役所**
成果発表会、意見交換会
- 共催
 - 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
 - 内閣府地方創生推進室
 - 経済産業省九州経済産業局
 - 薩摩川内市

2. 第3回ワークショップ概要

- 参加者
 - ・薩摩川内市副市長
 - ・薩摩川内市職員
 - ・デロイトトーマツコンサルティング合同会社
デジタルカスタマーユニット マネージャー 大村 浩之氏
 - ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員
 - ・経済産業省九州経済産業局職員（地域経済部地域経済課）

合計 27名

3. 議事次第

- ①自治体職員による発表
- ②有識者による発表
- ③意見交換・質疑応答
- ④総括

4. 当日の発表及び質疑応答等の概要

①自治体職員による発表（詳細は発表資料参照）

- 第1回、第2回の振り返り後、薩摩川内市の人口課題、目標、今後の方針を説明。

■人口課題

- ・年代別では、30代以下の転出超過が際立つ。
- ・恒常的に鹿児島市への転出超過が発生している。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止の直接的要因であるか不明。

■目標

- ・社会増減について、2019年時点で $\Delta 380$ 人の社会減であるが、2060年までに社会増減を「 ± 0 」にすることを市人口ビジョンの目標としている。
- ・市総合戦略では、2024年までに転入者数－転出者数を $\Delta 129$ 人とする目標を掲げている。

■今後の方針

- ・30代以下に有効な転入促進・転出抑止策を検討する。
 - ・鹿児島市からの転入促進、鹿児島市への転出抑止策を検討する。
 - ・現在の制度が転入促進・転出抑止のきっかけとなったか調査する。
-
- 薩摩川内市の各種定住支援策について、実績データを基に、人口課題（30代以下の転入促進・転出抑止につながっているか、鹿児島市への転入促進・転出抑止につながっているか）への対応状況を評価。
 - 人口以外の課題として、地域経済の貢献（中小企業支援）、市内の均衡ある発展、低所得層への支援、総人口の維持を設定し、対応状況を評価。
 - 上記評価を踏まえ、現在の各制度の拡充、継続、廃止の方針を検討。
 - 人口以外に関する課題への対応を優先させた制度については、各制度が人口対策としての効果を十分に発揮できていない懸念がある。
 - 現在の各制度は人口に関する課題への対応を分析したところ、転入促進に

については、新幹線通勤定期購入補助金と UIJ ターン者家賃等補助金の効果が高いと考えられる。また転出抑止の観点では、鹿児島市への転出抑止策が不足していると考えられる。

- 現在の各制度の人口以外に関する課題への対応を分析したところ、人口以外に関する課題への対応を優先させたために、人口対策への効果が十分に発揮できていない懸念がある。但し、就学定住補助金は、人口以外に関する課題への対応策を含んでいないため、純粋に人口対策を目的とした制度となっている。人口以外に関する課題にとらわれすぎず、制度を検討することが必要である。

	人口に関する課題				人口以外に関する課題			
	30代以下の転入促進	30代以下の転出抑止	鹿児島市からの転入促進	鹿児島市への転出抑止	地域経済の貢献(中小企業支援)	市内の均衡ある発展	低年収層への支援	総人口の維持(若者子育て世代に限らない)
定住住宅取得補助金	△	×	△	×	●	●		●
定住住宅リフォーム補助金	×	×	△	×	●	●		●
新幹線通勤定期購入補助金	○	×	○	×				●
奨学金返還支援補助金	○	○	×	×	●			
就学定住支援補助金	×	○	×	○				
若者等ふるさと就労促進奨励金	○	○	—	—	●	●		
UIJターン者家賃等補助金	○	×	○	×	●	●		
結婚新生活支援補助金	○	○	△	×			●	

- 今回検討した市の人口課題について、引き続き PDCA サイクルを回していくため、制度利用者から適切な情報を収集する必要がある。具体的には、転入された方の年齢、性別、家族構成、出身地、勤務地などの情報を把握し、市が想定しているターゲットに利用されているのか把握する。また、制度が転入の理由の1つになっているのかを確認する必要がある。

②有識者による発表（詳細は発表資料参照）

- 自地域の状況だけではなく、どのような方に転入してほしいのか・転出しないしてほしいのか、どこに転出しているのかを踏まえた施策検討及びPDCAを回していくことで、施策の精度を高めていくことが重要である。
- これまでの薩摩川内市の施策は補助金を中心とした自地域の状況をベースに立案していたため、効果があまりみられていない。RESASを活用すると人口構造・産業構造等の似通った自治体の抽出が可能。
- 薩摩川内市と年齢階層別人口割合が類似した自治体及び全産業の従業者数割合が類似した自治体のうち、社会増傾向にある自治体の施策は効果が得られやすい可能性がある。例えば長野県佐久市は、人口規模・構成及び主な転出先に対する地理的要因が類似し、加えて近年社会増の傾向がある。佐久市の各施策を分析すると、移住促進サポートプラン（佐久市移住促進住宅取得費等補助金）で、住宅の新築もしくは中古物件の購入への補助金に付随して、扶養する子や新幹線通勤に対しても補助金を出している。
- また、同様に社会増の傾向にある中津川市は住宅の新築・中古の購入への補助金の対象を結婚5年以内の夫婦とし、U・Iターン者用住宅も含め施策のターゲットを明確にしている。

③意見交換

- 薩摩川内市としてターゲットを絞って施策を立案していく必要がある。
- 定住施策については所管する部署だけではなくて他の部署も認識・連携する必要がある。今回は新幹線通勤支援であるが、マイカー支援も検討してはどうか。薩摩川内市から鹿児島市に通勤する方のうち、新幹線通勤やマイカー通勤など通勤方法の内訳の把握が必要。
- データだけではなく地域の実情を踏まえた立案が大切。薩摩川内市における30歳代の方はどういうことを望んでいるのか、どういうことがあれば、一度転出されてもUターン等で地元に戻ってくるのか要因の把握が必要。
 - ✓ 友人と薩摩川内市に来て、昼間に外出できる場所がないのが問題。
 - ✓ 30歳代といっても、結婚をこれからする人なのか、子育て世代なのかで異なってくる。子供のいる立場としては子育て補助金の充実は大切。また、子供を遊ばせる場所や、様々な体験ができる場所も重要。こういう点にも焦点を当てられたらよいのではないか。
 - ✓ 県庁所在地にあるような遊べる場所が市内にはない。魚釣り等自然の中での遊びが中心となってしまう。滝を見る等、自然が体験できる場所をアピールするしかないのだろうか。

- ✓ 無いものねだりではなく、スケートボード場の整備等、お金をかけなくてもできることはある。何ができるかを考えていくことが大切なのではないか。
- 近年市外の大学等に進学した 20 代が地元に戻ってこない理由は何か。これが分かれば対策に繋がってくるのではないか。
 - ✓ 中卒で 7 割、高卒で 5 割、大卒で 3 割が 3 年で辞めると一般的に言われているが、少なからずの例が該当しているように思われる。転職で薩摩川内市に帰ってくるケースがあるが、大阪で就職したが福岡に戻ってくるというような話は多く聞く。家族を遠距離に残したまま、夫だけ家族を残して介護のために帰ってくるケースもある。
- 薩摩川内市は政策の PDCA は 3 年でやっているが、民間の感覚からすると長いのか短いのか。
 - ✓ PDCA サイクルは短ければ良いというものではない。例えば小売業であれば、売上のサイクルが短いもの・長いもので異なるため、一概に言えるものではなく、購買のサイクルに合わせてというもの。移住政策はすぐに成果が出るものではないため、データは常に取り続けることは必要。制度が一定せず変わるのは問題だが、効果が出ているか否かの検証は毎年やっていくことは大切である。

④総括

- 方向性としては子育てに入った人／そうでない人といった、30 代にこだわらず、どのような具体的なターゲットを想定するのかを考えて施策を考えることが大切。海士町では 30 代以下がチームを組んで取り組んでいるが、その年齢層の人に案を考えて貰うのも一案。今回は社会増減を中心に考えてきたが出生は大切。市のプロモーションにも関連してくるので、課を横断した取組が大切。
- 今回のワークショップでは 3 回実施したことで、仮説に基づいたシャープな議論が出来た。仮説を立ててデータを探し議論をするというその過程が大切。
- 今回のワークショップの議論をこれからの本市の市政に反映させていきたい。今後も RESAS 等のデータを活用しながら、各施策で PDCA サイクルを回していき、福祉・教育・産業など他の分野にも反映させていきたい。

以上